厚生労働科学研究費補助金（障害者政策研究事業）
分担研究報告書

指定特定・指定障害児相談支援事業所を対象とした全国アンケート調査に関する研究

研究代表者　石山　麗子　国際医療福祉大学大学院　教授
研究分担者　鈴木　善雄　国際医療福祉大学大学院　助教

研究要旨
本研究は、全国の指定特定・指定障害児相談支援事業所 3,400 か所を対象に、各様式の種類・活用実態・課題を把握することを目的とした自記式 Web アンケート調査である（有効回答 507 件）。主な結果は次のとおりである。①サービス等利用計画・モニタリング様式は約 6 割の地域で統一されている一方、相談受付表・アセスメント様式は約 7 割で統一されていなかった。②業務支援ソフト使用率 42.6%、ICT 活用は 2 割前後と低調で、機能強化型加算の算定状況と関連がみられた。③アセスメント項目のうち「コミュニケーション・意思決定」「対人関係」「家族支援」「成育歴・生活歴」は情報収集・記載の双方で困難度が高い一方、現行項目の 85.4%が「網羅されている」と評価された。④支給決定申請時のアセスメント提出は新規申請で必要 59.4%/不要 40.6%と自治体差が大きかった。

A. 研究目的

本研究は、令和 7～9 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「計画相談支援・障害児相談支援におけるケアマネジメントに係る業務及び記録の標準化に向けた研究」の初年度に実施した研究 A である。研究班は令和 4～6 年度の同事業において、相談支援専門員の思考過程の可視化、アセスメント様式の活用実態把握、アセスメント項目・様式案の作成を行ってきた。本研究はこれに基づき、サービス等利用計画作成に係る標準様式（アセスメント・サービス等利用計画・モニタリング各様式案）の作成を 3 年間で目指すものである。

研究 A の目的は、全国の指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所を対象に、各様式の有無・種類・活用状況と課題を、①計画作成、②支給決定の根拠、③利用者との関係性の 3 観点から横断的に把握することである。

B. 研究方法

本調査は、全国の指定特定相談支援事業所および指定障害児相談支援事業所（WAM NET 登録事業所）から無作為に抽出した 3,400 か所を対象として実施した。回答者は事業所の管理者、または主任相談支援専門員とし、Web フォームを用いた無記名自記式質問紙調査の方法を用いた。調査時期は、令和 8 年 1 月 1 日を基準日とし、令和 8 年 3 月に実施した。

調査項目は、事業所および回答者の属性、各様式（相談受付表、アセスメント、サービス等利用計画、モニタリング）の地域統一状況と使用の有無、計画書作成前のアセスメント実施や ICT 活用を含むケアマネジメント業務の実態のほか、アセスメント

14 項目に関する 6 観点（情報収集困難、重視収集、重視記録、形式化、記載困難、不要）の該当状況、項目の網羅性、支給決定申請時の必要書類および意識する事項とした。

分析においては、単純集計に加えて、担当利用者数規模、主任相談支援専門員の配置、機能強化型加算の算定、アセスメント様式の統一状況、専従・兼務、実務経験年数、市町村人口規模を独立変数としたクロス集計を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は、国際医療福祉大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：25-TA-273）。調査票冒頭において研究の趣旨、参加の任意性、得られたデータの取扱いと個人情報の保護、結果の公表方法について明記し、研究協力への同意を確認する設問への回答をもって同意とみなすこととした。調査は無記名で実施し、事業所名・個人名等の特定情報は収集していない。回収したデータは研究目的以外には使用せず、アクセス権限を限定した上で厳重に管理した。

C. 研究結果

1. 回答事業所及び回答者の属性

有効回答 507 件（有効回答率：14.9%）の事業所属性を表 1 に示す。所在市町村の人口規模は一般市町村 57.0%、政令市 22.3%、中核市 18.5%、特別区 2.2%であり、地方部から大都市部までを含むサンプルが得られた。法人種別は社会福祉法人（協議会以外）36.9%、営利法人 32.0%、特定非営利活動法人（NPO）14.2%の順であった。実施している相談支援の種類（複数回答）は、指定特定相談支援事業 94.1%、指定障害児相談支援事業 81.3%、指定一般相談支援事業 34.3%、委託相談支援事業 18.3%、基幹相談支援センター6.3%、自立生活援助事業 4.1%であった。事業所で契約している利用者数は平均 139.5 人で、80 人以上が 62.1%を占めた。機能強化型加算の算定状況は、算定あり 45.2%（機能強化型加算Ⅰ・Ⅱ相当 25.1%、機能強化型加算Ⅲ・Ⅳ相当 20.1%）、算定なし 54.8%であった。主として対象としている障害種別は、知的 39.4%、精神 34.1%、発達 18.1%、身体 7.1%、重症心身 1.2%であった。

回答者である相談支援専門員の実務経験年数は平均 7.41 年で、5 年未満 34.3%、5～9 年 29.0%、10 年以上 36.7%とほぼ均等に分布した。主任相談支援専門員を取得している者は 24.9%、事業所単位で主任相談支援専門員が配置されているのは 32.1%であった。計画相談支援専従は 60.4%、他業務兼務ありは 38.3%であった。

2. 使用様式の統一状況

事業所が所属する地域における各様式の統一状況を表 2 に示す。相談受付表については「都道府県で統一」9.7%、「市町村で統一」22.7%、「統一されていない」67.7%、アセスメント様式についても「都道府県で統一」10.8%、「市町村で統一」20.9%、「統一されていない」68.2%と、両様式ともに地域における統一が進んでいなかった。これに対し、サービス等利用計画の様式は「都道府県で統一」21.1%、「市町村で統一」40.4%、「統一されていない」38.5%、モニタリング様式も「都道府県で統一」19.7%、「市町村で統一」40.4%、「統一されていない」39.8%と、約 6 割の地域で何らかの形で統一されていた。

統一様式が存在する地域に属する事業所のうち、実際に当該統一様式を使用している割合は、相談受付表 92.7%、アセスメント 94.4%、サービス等利用計画 95.2%、モニタリング 95.1%と、いずれも 9 割以上であった（表 2）。

3. 業務支援ソフト及び ICT の活用状況

アセスメント・サービス等利用計画・モニタリングの記録等における業務支援ソフトの使用状況を表 3 に示す。「使用」42.6%、「不使用」57.4%であった。多職種との情報共有に ICT を活用しているのは 25.8%、記録作成に ICT を活用しているのは 19.7%であった（表 3）。

4. ケアマネジメント業務の実施状況

サービス等利用計画作成前に必ずアセスメントシートを作成している割合を表 4 に示す。「10 割（必ず作成している）」と回答した者は 53.5%、平均は 72.3%であった。10 割でなかった回答者に対し、分析の方法を尋ねた設問（複数回答）では、「アセスメント実施時のメモをもとに分析している」49.2%、「面談時に記憶した情報をもとに分析している」28.8%、「利用者や家族の希望どおりに作成している」12.3%、「その他」9.7%であった。

一方、サービス担当者会議において利用者とサービス担当者に計画書を配布している割合は、「10 割」69.0%、平均 87.5%であった（表 4）。

5. アセスメント項目ごとの情報収集・記録作成の実態

14 のアセスメント項目について、6 観点（情報収集が難しい／どの利用者にも重視して情報収集する／どの利用者にも重視して記録する／記録が形式的になりがち／得た情報を的確に記載することが難しい／不要だと思う）での該当状況を尋ねた結果を表 5 に示す（「該当する」と回答した割合を抜粋）。

「どの利用者にも重視して情報収集する項目」としては、要望・困りごと 92.7%、成育歴・生活歴 85.4%、コミュニケーション・意思決定 84.4%、生活基盤・日常生活 83.6%、健康 82.6%、対人関係 77.3%が上位であった。「どの利用者にも重視して記録する項目」も同様に、要望・困りごと 92.3%、健康 82.1%、成育歴・生活歴 83.6%、生活基盤・日常生活 79.7%、日常生活 79.3%、コミュニケーション・意思決定 79.5%が上位となり、情報収集と記録で重視される項目は概ね一致していた。

一方、「情報収集が難しい項目」としては、コミュニケーション・意思決定 40.4%、家族支援 39.3%、対人関係 38.5%、成育歴・生活歴 38.3%、屋外移動・金銭管理 37.7%が上位となった。「得た情報を的確に記載することが難しい項目」も、コミュニケーション・意思決定 38.5%、対人関係 38.3%、家族支援 34.3%が高かった。

「記録が形式的になりがちな項目」としては、一日の生活の流れ 49.7%、ジェノグラム・エコマップ 41.4%が高かった。「不要だと思う項目」は全項目で 1.8～4.1%にとどまった。アセスメント項目の網羅性については、「網羅されている」85.4%、「網羅されていない」14.6%であった（表 5）。

6. 障害福祉サービスの支給決定申請時の必要書類

障害福祉サービスの支給決定申請時に必ず提出が求められる書類を表 6 に示す。サービス等利用計画は新規 98.8%、更新 97.8%、変更 96.4%と、ほぼ全ての自治体で必須書類とされていた。モニタリングは更新申請 81.1%、変更申請 74.8%で必要とされていた。これに対し、アセスメントは新規申請で「必要」59.4%、「不要」40.6%、更新申請で「必要」37.1%、変更申請で「必要」35.3%であった（表 6）。

7. クロス集計結果

回答者・事業所属性と主要変数との関係をクロス集計により分析した結果を以下に示す。

（1）市町村人口規模と様式の統一状況

市町村人口規模別に様式統一率を比較すると、サービス等利用計画様式の「市町村で統一」の割合は、政令市 62.8%、中核市 52.1%、特別区 36.4%、一般市町村 28.0%であった（表 7）。モニタリング様式についても同様の傾向がみられ、政令市 60.2%、中核市 54.3%、一般市町村 28.4%であった。一方、「統一されていない」割合は一般市町村で最も高く、サービス等利用計画で 43.3%、モニタリングで 44.6%を占めた（表 7）。

（2）機能強化型加算の算定状況と業務支援ソフト・様式統一

機能強化型加算の算定状況別に業務支援ソフト使用率をみると、加算なし事業所 36.3%に対し、機能強化型Ⅲ・Ⅳ相当

44.1%、機能強化型Ⅰ・Ⅱ相当 55.1%と、上位加算の算定事業所ほど業務支援ソフトの使用率が高かった（表 8）。また、サービス等利用計画様式が「都道府県又は市町村で統一されている地域」に属する事業所の割合も、機能強化型加算算定事業所 64.2%が、加算なし事業所 59.3%を上回った（表 8）。

（3）実務経験年数と業務支援ソフト・ICT 活用

相談支援専門員の実務経験年数別にみると、多職種との情報共有における ICT 活用率は、5 年未満 18.4%、5～9 年 28.6%、10 年以上 30.6%であった（表 9）。記録作成における ICT 活用率についても、5 年未満 19.0%、5～9 年 18.4%、10 年以上 21.5%であり、群間差は大きくなかった（表 9）。

（4）計画相談支援専従状況と業務実施状況

計画相談支援専従（n=306）と他業務兼務あり（n=194）を比較すると、業務支援ソフトの使用率は専従 38.9%、兼務 49.0%、多職種情報共有における ICT 活用率は専従 24.5%、兼務 28.4%、記録作成における ICT 活用率は専従 18.6%、兼務 21.6%であり、いずれも兼務あり群の方が高かった（表 10-1）。アセスメント項目別の「どの利用者にも重視して情報収集する項目」についても、兼務あり群の方が重視する項目が多い傾向がみられた（表 10-2）。例えば、要望・困りごと（兼務 95.9% vs 専従 90.5%）、一日の生活の流れ（兼務 77.8% vs 専従 71.9%）、ジェノグラム・エコマップ（兼務 77.8% vs 専従 61.8%）、成育歴・生活歴（兼務 90.2% vs 専従 82.4%）、生活基盤・日常生活（兼務 89.7% vs 専従 79.7%）、社会参加（兼務 66.5% vs 専従 58.5%）、屋外移動・金銭管理（兼務 70.6% vs 専従 60.1%）などで兼務あり群が上回った。

「どの利用者にも重視して記録する項目」でも同様の傾向がみられた（表 10-3）。

（5）担当利用者数規模と情報収集困難感

担当利用者数の規模区分別に「情報収集が難しい」と回答した割合をみると、39 人以下の小規模群が複数の項目で最も高く、80 人以上の大規模群よりも高い傾向がみられた（表 11）。特に、要望・困りごと（39 人以下 37.4% vs 80 人以上 27.3%）、成育歴・生活歴（45.1% vs 36.8%）、生活基盤・日常生活（37.4% vs 24.1%）、社会参加（35.2% vs 23.8%）、家族支援（47.3% vs 36.8%）、屋外移動・金銭管理（47.3% vs 33.7%）で差が大きかった。対人関係とコミュニケーション・意思決定については規模差が小さかった（表 11）。

D. 考察

本調査では、サービス等利用計画・モニタリング様式は一定程度地域で統一されている一方、相談受付表とアセスメント様式の統一は遅れていた。過去の調査[1)]でも同様の構図が示されており、約 3 年を経ても変化はみられない。これは、支給決定事務に直結する計画書・モニタリング様式では日本相談支援専門員協会のモデル様式[2)]を基盤とした地域統一が進んだ一方、事務手続に直接結びつかない相談受付・アセスメント様式は自然経過では統一が進みにくいためと考えられる[3)]。

統一様式がある地域では各様式とも 9 割以上の事業所が実際に使用していたことから、課題の中心は現場での不使用ではなく、地域における様式整備の遅れにあると考えられる。特に一般市町村で未統一割合が高かったことから、中小規模自治体を念頭に置いた標準様式の提示が必要である。

業務支援ソフト使用率は 42.6%、ICT 活用は 2 割前後にとどまり、記録業務のデジタル化は十分に進んでいなかった。一方で、機能強化型加算算定事業所では業務支援ソフト使用率が高かったことから、体制整備の状況が ICT 活用に影響している可能性がある。標準化を実効性のあるものにするには、様式そのものの整備に加え、入力

しやすいデータ構造や運用環境をあわせて整える必要がある。

アセスメント項目では、「コミュニケーション・意思決定」「対人関係」「家族支援」「成育歴・生活歴」で情報収集と記載の双方に困難が集まっていた。一方、現行項目の網羅性は85.4%が肯定しており、今後の焦点は項目の追加よりも、各項目の記載例、判断の視点、活用方法を具体化することにあると考えられる。また、「一日の生活の流れ」「ジェノグラム・エコマップ」は形式化しやすく、記録の目的と使い方を踏まえた様式設計の再検討が必要である。

クロス集計では、小規模事業所で情報収集困難感が高く、兼務あり群でICT活用率やアセスメント重視項目の割合が高かった。事業所規模や法人体制の違いが実務の進め方に影響している可能性があり、標準様式の普及に当たっては、事業所の規模や運営体制に応じた支援方策を検討する必要がある。

支給決定申請時におけるアセスメント提出の要否は自治体差が大きかった。アセスメントの位置づけが自治体ごとに異なることは、現場の実務負担や様式整備の優先順位にも影響しうる。次年度以降は、市町村側調査とあわせて、支給決定実務におけるアセスメントの位置づけを整理する必要がある。

E. 結論

全国の指定特定・指定障害児相談支援事業所507か所を対象とした本調査から、次の点が明らかとなった。第1に、サービス等利用計画・モニタリング様式に比べ、相談受付表・アセスメント様式の統一は遅れていた。第2に、業務支援ソフト及びICTの活用は全体として低水準であった。第3に、「コミュニケーション・意思決定」「対人関係」「家族支援」「成育歴・生活歴」は、情報収集・記載の双方で困難が大きかった。第4に、現行のアセスメント項目は概ね網羅的と評価されていた。第5に、支給決定申請時のアセスメント書類の取扱いには自治体間差が大きかった。以上より、今後はアセスメント様式の標準化、記載支援の具体化、ICT活用の促進、支給決定関係書類の整理を一体的に進める必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表
   なし
2. 学会発表
   なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む.）

1. 特許取得
   該当なし
2. 実用新案登録
   該当なし
3. その他
   該当なし

Reference

1) 鈴木孝典. 計画相談支援の実践場面における様式の活用に関する実態把握. 令和4年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)「相談支援におけるサービス等利用計画を作成する相談支援専門員の思考と判断のプロセスの可視化とアセスメント項目及び様式の提案のための研究」(研究代表者:石山麗子)分担研究報告書. 2023.
2) 日本相談支援専門員協会 (2014)『サービス等利用計画作成サポートブック』
3) 日本相談支援専門員協会 (2015)『「サービス等利用計画の評価指標に関する調査研究」報告書』

表1　回答事業所の属性(n=507)

項目	区分	n	%
所在市町村の人口規模	一般市町村	289	57
	政令市	113	22.3
	中核市	94	18.5
	特別区	11	2.2
法人種別	社会福祉法人(協議会以外)	187	36.9
	特定非営利活動法人(NPO)	162	32
	営利法人	72	14.2
	その他の法人	28	5.5
	社会福祉協議会	30	5.9
	都道府県・市町村等	15	3
	医療法人	13	2.6
契約利用者数	39人以下	91	17.9
	40～79人	101	19.9
	80～139人	131	25.8
	140～249人	107	21.1
	250人以上	77	15.2
機能強化型加算	機能強化型Ⅰ・Ⅱ(上位)相当	127	25.1
	機能強化型Ⅲ・Ⅳ(下位)相当	102	20.1
	算定なし	278	54.8
主任相談支援専門員配置	配置あり	163	32.1
	配置なし	344	67.9
計画相談支援専従	専従	306	60.4
	他業務兼務あり	194	38.3

表2　地域における各様式の統一状況(n=507)

様式	都道府県で統一		市町村で統一		統一されていない	
	n	%	n	%	n	%
相談受付表	49	9.7	115	22.7	343	67.7
アセスメント様式	55	10.8	106	20.9	346	68.2
サービス等利用計画の様式	107	21.1	205	40.4	195	38.5
モニタリングの様式	100	19.7	205	40.4	202	39.8

表3　ICT・業務支援ソフトの活用状況(n=507)

項目	活用あり		活用なし	
	n	%	n	%
業務支援ソフトの使用	216	42.6	291	57.4
多職種との情報共有におけるICT活用	131	25.8	376	74.2
記録作成におけるICT活用	100	19.7	407	80.3

表4　ケアマネジメント業務の実施状況(n=507)

設問	区分	n	%	平均(割)
①計画書作成前のアセスメントシート作成割合	1割	58	11.4	7.23
	2割	26	5.1	
	3割	36	7.1	
	4割	10	2	
	5割	45	8.9	
	6割	4	0.8	
	7割	19	3.7	
	8割	25	4.9	
	9割	13	2.6	
	10割(必ず作成)	271	53.5	
②①で10割でなかった者の分析方法(n=236)	アセスメント実施時のメモをもとに分析	116	49.2	−
	面談時に記憶した情報をもとに分析	68	28.8	
	利用者や家族の希望どおりに作成	29	12.3	
	その他	23	9.7	
③サービス担当者会議での計画書配布割合	1割	14	2.8	8.75
	2割	11	2.2	
	3割	12	2.4	
	4割	4	0.8	
	5割	35	6.9	
	6割	3	0.6	
	7割	8	1.6	
	8割	33	6.5	
	9割	37	7.3	
	10割(必ず配布)	350	69	
④多職種との情報共有におけるICT活用	している	131	25.8	−
	していない	376	74.2	
⑤記録作成におけるICT活用	している	100	19.7	−
	していない	407	80.3	

表5　アセスメント項目ごとの該当状況(n=507)

項目	情報収集困難		重視情報収集		重視記録		形式化しがち		記載困難		不要	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
要望・困りごと	150	29.6	470	92.7	468	92.3	49	9.7	119	23.5	9	1.8
一日の生活の流れ	107	21.1	375	74	374	73.8	252	49.7	53	10.5	17	3.4
ジェノグラム・エコマップ	140	27.6	344	67.9	348	68.6	210	41.4	55	10.8	19	3.7
成育歴・生活歴	194	38.3	433	85.4	424	83.6	104	20.5	138	27.2	13	2.6
生活基盤・日常生活	138	27.2	424	83.6	404	79.7	117	23.1	110	21.7	10	2
社会参加	132	26	311	61.3	306	60.4	110	21.7	86	17	16	3.2
コミュニケーション・意思決定	205	40.4	428	84.4	403	79.5	75	14.8	195	38.5	13	2.6
対人関係	195	38.5	392	77.3	382	75.3	88	17.4	194	38.3	13	2.6
屋外移動・金銭管理	191	37.7	327	64.5	402	62.9	104	20.5	99	19.5	11	2.2
日常生活	123	24.3	401	79.1	416	79.3	119	23.5	85	16.8	11	2.2
健康	138	27.2	419	82.6	336	82.1	97	19.1	91	17.9	9	1.8
家族支援	199	39.3	342	67.5	320	66.3	72	14.2	174	34.3	18	3.6
対応者所見のまとめ[a)]	−		−			63.1	73	14.4	116	22.9	21	4.1

a)：「対応者所見のまとめ」は単純集計表において「情報収集困難」「重視して情報収集」の設問対象外。

表6　支給決定申請時に必要とされる書類(n=507)

書類	新規申請		更新申請		変更申請	
	n	%	n	%	n	%
アセスメント	301	59.4	188	37.1	179	35.3
サービス等利用計画	501	98.8	496	97.8	489	96.4
モニタリング[a)]	−	−	411	81.1	379	74.8

a)：モニタリングは新規申請の調査対象外。

表7　市町村人口規模別　様式統一状況(「市町村で統一」割合)

様式	市町村規模[a)]					
	一般市町村(n=289)		中核市(n=94)		政令市(n=113)	
	n	%	n	%	n	%
相談受付表	50	17.3	26	27.7	37	32.7
アセスメント	43	14.9	23	24.5	39	34.5
サービス等利用計画	81	28	49	52.1	71	62.8
モニタリング	82	28.4	51	54.3	68	60.2

a)：特別区(n=11)はサンプル数が少ないため除外して表示。

表8　機能強化型加算の算定状況別　業務支援ソフト使用率(n=507)

区分	機能強化型Ⅰ・Ⅱ (n=127)		機能強化型Ⅲ・Ⅳ (n=102)		加算なし(n=278)		(全体)(n=507)	
	n	%	n	%	n	%	n	%
使用	70	55.1	45	44.1	101	36.3	216	42.6
不使用	57	44.9	57	55.9	177	63.7	291	57.4

表9　実務経験年数別　ICT活用率(n=507)

区分	5年未満(n=174)		5〜9年(n=147)		10年以上(n=186)		(全体)(n=507)	
	n	%	n	%	n	%	n	%
多職種情報共有ICT	32	18.4	42	28.6	57	30.6	131	25.8
記録作成ICT	33	19	27	18.4	40	21.5	100	19.7

表10－1　計画相談支援専従状況別　業務支援ソフト・ICT活用率(%)

項目	専従(n=306)		兼務あり(n=194)		差(ポイント)[a)]
	n	%	n	%	%
業務支援ソフト使用	119	38.9	95	49	+10.1
多職種情報共有ICT	75	24.5	55	28.4	+3.9
記録作成ICT	57	18.6	42	21.6	+3.0

a):兼務あり％から専従％を引いた差分％

表10-2　計画相談支援専従状況別　「どの利用者にも重視して情報収集する項目」(「該当する」割合)

アセスメント項目	専従(n=306)		兼務あり(n=194)		差(ポイント)[a)]
	n	%	n	%	%
要望・困りごと	277	90.5	186	95.9	+5.4
一日の生活の流れ	220	71.9	151	77.8	+5.9
ジェノグラム・エコマップ	189	61.8	151	77.8	+16.0
成育歴・生活歴	252	82.4	175	90.2	+7.8
生活基盤・日常生活	244	79.7	174	89.7	+10.0
社会参加	179	58.5	129	66.5	+8.0
コミュニケーション・意思決定	256	83.7	167	86.1	+2.4
対人関係	235	76.8	151	77.8	+1.0
屋外移動・金銭管理	184	60.1	137	70.6	+10.5
日常生活	237	77.5	158	81.4	+3.9
健康	243	79.4	170	87.6	+8.2
家族支援	201	65.7	134	69.1	+3.4

a):兼務あり％から専従％を引いた差分％

表10－3　計画相談支援専従状況別　「どの利用者にも重視して記録する項目」(「該当する」割合)

アセスメント項目	専従(n=306)		兼務あり(n=194)		差(ポイント)[a)]
	n	%	n	%	%
要望・困りごと	279	91.2	184	94.8	+3.6
一日の生活の流れ	219	71.6	153	78.9	+7.3
ジェノグラム・エコマップ	200	65.4	145	74.7	+9.3
成育歴・生活歴	249	81.4	170	87.6	+6.2
生活基盤・日常生活	226	73.9	173	89.2	+15.3
社会参加	168	54.9	135	69.6	+14.7
コミュニケーション・意思決定	235	76.8	163	84	+7.2
対人関係	226	73.9	151	77.8	+3.9
屋外移動・金銭管理	175	57.2	139	71.6	+14.4
日常生活	235	76.8	162	83.5	+6.7
健康	242	79.1	169	87.1	+8.0
家族支援	194	63.4	139	71.6	+8.2
対応者所見のまとめ	184	60.1	133	68.6	+8.5

a):兼務あり％から専従％を引いた差分％

表11　担当利用者数規模別　「情報収集が難しい」割合(%)

項目	39人以下(n=91)		40～79人(n=101)		80人以上(n=315)	
	n	%	n	%	n	%
要望・困りごと	34	37.4	30	29.7	86	27.3
成育歴・生活歴	41	45.1	37	36.6	116	36.8
生活基盤・日常生活	34	37.4	28	27.7	76	24.1
社会参加	32	35.2	25	24.8	75	23.8
コミュニケーション・意思決定	43	47.3	39	38.6	123	39
対人関係	39	42.9	39	38.6	117	37.1
屋外移動・金銭管理	43	47.3	42	41.6	106	33.7
家族支援	43	47.3	40	39.6	116	36.8